

(千円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 初期	事業 末期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果	
									合計
1	保健所の体制強化	①新型コロナウイルス感染症対策として各保健所(政令中核市含む)の電子データと連携し、全県で感染情報を共有する「兵庫県感染症情報共有システム」構築 ②、3.5万3千円 ③、300万5千円 ④地方公共団体、政令・中核市保健所、県健康福祉事務所	R4.4.1	R5.3.31	28,083,000	28,083,000	保健所が保有する感染情報データを集約し、本庁と事務所間の情報共有を図り、各種調査へ活用するシステムの構築	感染情報をデータベース化し、各種調査への活用やHER-SYSへの入力を効率化することで、保健所の業務負担を軽減できる環境を整備した。	
2	がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込みを回復するため、収束期における商店街等が実施するお買い物・ポイントカード事業による消費喚起を図ることで、地域商業の活性化を図る ②、8,600円×2/3×300商店街等 ③、8,600円×2/3×300商店街等 ④商店街(市町)への関係協賛(任意団体及び商工会等と一緒に実施する場合を含む)	R4.4.1	R5.3.31	867,985,187	867,985,187	25市町、287団実施	商店街でのお買い物促進することで、コロナ禍で消費が低迷する商店街店舗の事業継続を図った。	
3	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給(11期)	①新型コロナウイルス感染症対策として県の特設要請と休業要請に応じた飲食店等に対して事業者規模別に協力を支給 ②、3 【第1期分】(3/7~3/21)(対象:県内全域) ■認定店(中小企業) ア 通常、午後9時~翌朝前5時まで営業する店舗が、午前5時~午後9時まで短縮し、かつ、酒類提供を午前11時~午後8時30分まで短縮 (支給単価)・売上高333万円以下 25万円・売上高333万円超25万円以下(前年等の1日あたり売上高)×0.3・売上高25万円超 75万円 イ 通常、午後9時~翌朝前5時まで営業する店舗が、午前5時~午後8時まで短縮し、かつ、酒類の提供を終日しない (支給単価)・売上高7.5万円以下 30万円・売上高7.5万円超25万円以下(前年等の1日あたり売上高)×0.4・売上高25万円超 100万円 ■認定店(中小企業) ウ 通常、午後8時~翌朝前5時まで営業する店舗が、午前5時~午後8時まで短縮し、かつ、酒類の提供を終日しない (支給単価)・売上高7.5万円以下 30万円・売上高7.5万円超25万円以下(前年等の1日あたり売上高)×0.4・売上高25万円超 100万円 ■大企業 ※中小企業もこの方式を選択可 ア)に該当する場合 (支給単価)1日当たりの売上高の減少額×0.4の額(上限20万円又は2019年から2021年までのいずれかの年の3月の1日当たりの売上高×0.3のいずれか低い額) イ)に該当する場合 (支給単価)1日当たりの売上高の減少額×0.4の額(上限:20万円) 支給期間:15日 支給総件数:25,556件 総支給総額:1,070,241千円(県負担:2,415,249千円) (事後的な確認方法:県への情報提供の本人同意、自治体における調査等) ④飲食店	R4.4.1	R5.2.8	2,415,178,000	2,415,178,000	支給件数:25,557件	地域経済の基盤である県内事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。	
4	警察施設衛生環境改善事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による警察執行力の低下等を予防するため、警察施設のトイレの衛生環境を改善し、トイレ内の感染症予防対策を実施。 ②警察施設トイレの便器の洗浄・清掃への改善 ③-県本部庁舎:警察庁舎 ④30万円×10台=3,000万円 -県警学校:490万円×70校=34,300万円 ④兵庫県警察	R4.1.2.23	R5.3.31	36,660,000	36,660,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による警察執行力の低下等を予防するため、警察施設のトイレの衛生環境を改善し、トイレ内の感染症予防対策を実施。 ②警察施設トイレの便器の洗浄・清掃への改善 ③-県本部庁舎:警察庁舎 ④30万円×10台=3,000万円 -県警学校:490万円×70校=34,300万円 ④兵庫県警察	差がなく飛沫を防ぐことができない和式便器を洋式便器にする改修工事を実施したことにより、衛生環境が改善され、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大対策を強化	
5	AI(Chatbot)・RPA導入拡充事業	①コロナ禍においてICT技術を活用し、接触機会の低減を図るため、RPAとAI(Chatbot)のさらなる導入拡大により、定型業務の自動化・省力化を一層推進 ②システム開発費 ③-RPA15,000円/年(うち導入費3,663千円) (シナリオ開発費)1,200千円/シナリオ開発(費用2,200千円、資料印刷費等143千円) ④-AI(Chatbot)20,119千円/15名導入(費用8,833千円) (システム構築費:6,833千円) -一般経費:23,232千円充 ④兵庫県	R4.4.1	R5.3.31	35,398,000	12,496,000	-RPAを13業務で開発支援 -AIチャットボットを5業務開発	庁内業務の自動化及び定型的な問合せの自動応答により、定型業務の作業時間を削減し、効果的な業務執行を実現した。	
6	ひょうごで暮らし体験キャンペーン事業	①ポストコロナ社会を契機とした、大都市から地方への移住の動きを確かなものとするため、移住希望者の体験居住を支援 ②3県有施設を活用し、お試し・移住・テレワークの推進を図る ③県有施設を活用し、お試し・移住・テレワークの推進を図る ④-対象施設:7施設(県庁(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ⑤-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ⑥-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ⑦-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ⑧-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ⑨-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ⑩-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ⑪-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ⑫-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ⑬-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ⑭-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ⑮-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ⑯-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ⑰-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ⑱-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ⑲-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ⑳-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㉑-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㉒-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㉓-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㉔-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㉕-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㉖-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㉗-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㉘-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㉙-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㉚-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㉛-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㉜-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㉝-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㉞-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㉟-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㊱-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㊲-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㊳-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㊴-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㊵-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㊶-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㊷-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㊸-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㊹-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ) ㊺-対象施設:7施設(旧)県庁舎、波島、但馬長寿の郷、新たなばな、いこいの村はなま、赤穂ハイブ、津名ハイブ)	R4.4.1	R5.3.31	1,084,000	1,084,000	県有施設、市町お試し住宅等を活用し、お試し移住・テレワークの推進を図る ②-期間:令和4年4月1日~令和5年3月10日 ③-県有施設活用実績:12件(28名) ④-市町お試し移住等活用実績:3市町	移住希望者の体験居住の支援や、県市町有施設の活用を推進するとともに、本県の移住・定住施策を効果的に実施することにより、多自然地域等における本格的な移住の促進に寄与した。	
7	ひょうごで暮らし体験キャンペーン事業(送付無料)	①自前の販売チャネルを持たない生産者に対し、コロナ禍における地域産品の販売拡大を支援 ②県公式オンラインショップ「ひょうごマニア」で購入された商品購入額が3,980円以上で送料無料、20%割引、e-県民制度と連携した販売促進 ③県公式オンラインショップ「ひょうごマニア」で購入された商品購入額が3,980円以上で送料無料、20%割引、e-県民制度と連携した販売促進 ④県公式オンラインショップ「ひょうごマニア」で購入された商品購入額が3,980円以上で送料無料、20%割引、e-県民制度と連携した販売促進	R4.4.1	R5.3.31	26,733,423	26,733,423	県公式オンラインショップ「ひょうごマニア」における、利用促進キャンペーンを実施 ①合計3,980円(税込)以上で送料無料キャンペーン ②期間:令和4年4月27日~令和5年3月28日 ③送料無料利用件数:6,104件 ④合計3,980円(税込)以上で20%割引クーポンキャンペーン ⑤期間:令和4年12月4日~令和4年3月28日 ⑥利用件数:4,069件 e-県民制度と連携した販売促進キャンペーンを実施(e-県民アプリをダウンロードし、e-県民新規会員登録で先着5,000名に兵庫県産品プレゼント) ⑦期間:令和4年12月22日~令和5年2月28日 「ひょうごマニア」と兵庫県、美天、武庫川女子大学で共同プロジェクトを実施(EOについての啓蒙、商品ページの企画・作成・実施販売等) ⑧期間:令和4年5月16日~令和4年7月22日、令和4年9月26日~令和4年12月5日	県公式オンラインショップ「ひょうごマニア」の取扱商品の9割以上を送料無料キャンペーン利用分、販売額の上の9割以上を送料無料クーポンキャンペーン利用分が占め、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている出品事業者の経営維持に寄与した。e-県民制度と連携した販売促進キャンペーンでは、e-県民アプリの新規ダウンロード数が増加した。また、産学連携の取組により、ひょうごマニアの認知度も向上した。	
8	戦略的移住推進事業(住環境整備)	①新型コロナウイルス感染症を契機に、戦略的に移住者や二地域居住者を迎え入れる地域に対し、計画に基づいた住環境整備を支援 ②空き家改修費 ③住環境整備支援(移住者タイプ) ④補助金:1,000万円/年 ⑤負担割合:県2/3、市町1/3(義務経団) ⑥3,333千円×1 ⑦移住者 ※住環境整備支援(移住者タイプ) ⑧(小規模集落) ※住環境整備支援(地域タイプ) ⑨戦略的移住の計画に位置づけられた空き家改修 ⑩小規模集落への移住者向けの住宅 ⑪移住希望者・子育て世代等を含む若年 ⑫移住者が5年以上継続して居住	R4.4.1	R5.3.31	3,333,000	3,333,000	短期滞在でもできる賃貸アパートメントを整備するため、空き家を1軒改修	コロナ禍における移住希望者の受け入れ地域を支援したことで3組の移住に繋がり、ポストコロナ社会を見据えた地域創生の推進に寄与した。	
9	企業によるローカル5G導入支援事業	①ポストコロナ社会を見据えた新産業創出等を目的とし、中小企業等における5G導入及び活用促進支援 ②企業向けセクターの機能強化(移住者タイプ) ③企業向けセクターの機能強化(移住者タイプ) ④企業向けコンサルティングの実施:1,100千円 ⑤中小企業等	R4.4.1	R5.3.31	3,344,000	3,344,000	兵庫県立工業技術センターに整備したローカル5Gの体験型「モノ・モノ」設備を活用し、ローカル5Gの活用を促進する企業向けセクターの機能強化を実施。セミナー・デモンストレーション会の開催(計6回)コンサルティングの実施(10回実施)	製造・流通等の現場へのローカル5G導入に必要な知識等を学ぶ機会の提供により、ものづくりの生産性向上を支援。アンケート満足率(81%)は前年比と同等であり、新産業創出等を目的とした活用促進に継続的に寄与した。	
10	行政手続オンライン化推進事業	①コロナ禍において、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図るため、行政手続きのオンライン化による非接触での申請や業務遂行を促進 ②システム開発及び保守運用 ③専用システム:29,462千円 ④専用システム:7,638千円 ⑤行政手続きを利用する住民等	R4.4.1	R5.3.31	37,216,960	37,216,960	非接触による申請及び業務遂行を可能とする行政手続の専用型の電子申請システム及び汎用型の電子申請システムを設計・構築	行政手続のオンライン化による非接触で行政手続が行えるようになった。(R4)オンライン化実績:4,844件 利用者の利便性向上と職員の事務効率化を進められるようになった。	
11	県庁WAN回線の増強	①コロナ禍でのリモートワークを促進するため、テレビ会議やOffice365等のクラウドサービスの利用による通信増大に対応するため県庁WAN回線の増強等を実施 ②県庁WAN回線増強、モバイルワーク環境整備 ③回線料:79,204千円 ④兵庫県	R4.4.1	R5.3.31	78,939,608	78,939,608	県庁倉、県立病院等から兵庫県庁ハウスのアクセスポイントの回線増強	テレビ会議やクラウドサービスの活用により増大する通信需要に対し、県庁WAN回線を増強したことにより、ポストコロナ時代に要求される通信環境が整備できた。	
12	県庁モバイルワーク環境整備事業	①感染拡大防止とポストコロナ時代の働き方改革を推進するため、県庁におけるモバイルワークに必要な環境を整備 ②モバイルワーク環境整備、モバイルワーク環境整備 ③モバイルワーク回線料等:31,463千円 ④兵庫県	R4.4.1	R5.3.31	31,463,457	31,463,457	モバイルパソコン、タブレット用のモバイル回線を整備	モバイル回線付のモバイルパソコン、タブレットを利用することで、場所にとらわれない働き方が可能になり、ポストコロナ時代に要求される通信環境が整備できた。	
13	在宅勤務システム基盤整備事業	①コロナ禍でのリモートワークを促進するため、高度なセキュリティ/水準で職場システムにアクセスできる環境を整備し、市町・中小企業等(無償)期間:3年間)提供すること在宅勤務制の導入を支援 ②専用システム:89,955千円 ③運用保守費:89,955千円 ④兵庫県・市町・中小企業(約87,000人)	R4.4.1	R5.3.31	89,954,260	89,954,260	県・市町・中小企業等への在宅勤務システム「テレワーク兵庫」の運用・保守を実施	コロナウイルス感染防止対策としてテレワークの推進により、出勤者を削減することができ、感染防止対策の徹底を図ることになった。 テレワーク環境の整備によりポストコロナ社会を見据えた働き方改革の推進に寄与した。 (令和4年度末時点で、県・市町・中小企業等で見計82,972名が利用登録済)	
14	兵庫情報ハイウェイ利用推進事業(増強・延伸)	①デジタル化をはじめとするポストコロナ社会に向けた経済構造の転換等を促進するため、兵庫情報ハイウェイの増強の実施 ②兵庫情報ハイウェイの増強 ③運用保守費:423,522千円 ④兵庫県	R4.4.1	R5.3.31	423,522,000	423,522,000	通信需要の増大に対応するため増強した兵庫情報ハイウェイの運用・保守を実施	企業業務や、オンライン教育への活用など、情報化の推進に活用できるなど、ポストコロナ時代に要求される通信環境が整備できた。	
15	スポーツ分野におけるローカル5G活用推進事業	①コロナ禍における観光の回復とスポーツの両立等を図るため、アスリートへの指導や遠隔観戦等の支援システムの導入を促進 ②アスリート指導支援システム及び遠隔観戦システムの導入、ローカル5G基地局の運用保守 ③アスリート指導支援システム:4,402千円、ローカル5G基地局:4,500千円 ④三木総合防災公園のスポーツ施設利用者	R4.4.1	R5.3.31	10,987,000	10,987,000	兵庫県立三木防災公園内にローカル5G等設備を整備し、実用性が求められるシステムを構築管理 ②実施内容:新たな観戦システム(1件) ③アスリート指導支援システム(2件) ④ローカル5Gシステム(1件)	実用性が求められるシステムを構築管理 ②実施内容:新たな観戦システム(1件) ③アスリート指導支援システム(2件) ④ローカル5Gシステム(1件)	次世代通信技術であるローカル5G等ICT技術を活用し、スポーツ施設・スポーツ分野の施設運営に活用できることにより、コロナ禍での観光回復に寄与した。システム利用者総人数を166%と上回り実効性が見込めた。
16	テレビ会議システム運用事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、人と直接接する機会を減らしつつ、円滑な会議を促進するためにテレビ会議システムを導入 ②テレビ会議システムの導入経費 ③システム:646千円 ④保守:110千円 賃借料:828千円 ④兵庫県	R4.4.1	R5.3.31	1,586,000	1,136,000	オンラインによる会議を促進するために拡充したテレビ会議システム(大型モニター、専用ソフトウェア等)を導入 全庁で年間4,800回(本年目標数3,070回、地方機関:1,730回、既存システムの活用を含む。)のテレビ会議を実施	接続回線による感染拡大防止と業務継続を両立するとともに、通勤時間や出張による移動時間の削減等によるテレワークの活用や生産性向上につながった。	





No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 初期	事業 末期	総事業費	実施状況		効果
						うち交付金額		
62	観光・特産品の首都圏プロモーション事業	①コロナ禍により打撃を受けた県内観光・地産産業等の需要回復に向け、上質かつホンモ/志向の「ひよこブランド」確立を促すため、新たな観光・特産品の首都圏プロモーションモデル事業として実施 ②「県内特産品の販売・展示を通じた兵庫ブランドの構築(平合付器備上、マーケティングデータ取得等)」7,459千円 ③観光消費プロモーションの推進(商品開発等) 839千円 ④兵庫ブランドをアピールする万博を見据えた首都圏プロモーション(販売コーナー、観光PRコーナーの設置等) 2,318千円 ⑤東京圏内PR経費 1,018千円 ⑥東京圏内PR費 2,356千円(特定財源(事業者負担)2,000千円充当、一般財源356千円充当) = 8,632千円 ⑦東京圏内セレクトショップ等	R4.5.31	R5.3.31	10,982,500	8,627,000	・期間:令和4年7月～令和5年1月 ・内容 ①都内セレクトショップ3店舗での県特産品のテスト販売:参加事業者16社(延べ、商品数96品(延べ)2) ②販売売場のフットパルク ③大規模展示会への出展:参加事業者11社 ④東京兵庫県人会への出展	参加事業者16社(延べ、商品数96品(延べ)2)の販売売場のフットパルク、大規模展示会への出展、参加事業者11社、東京兵庫県人会への出展
63	都市農村交流バス運行支援事業	①都市農村交流を行うことで新型コロナウイルスの影響により需要の落ち込んだ地域観光の再生を図る ②バス等経費助成金等 ③バス等経費助成金 500千円 ④県内小中学校、生産者グループ、市町、農村ボランティアグループ等	R4.4.1	R5.3.17	2,991,000	2,991,000	都市農村交流バスの運行支援に要する経費を補助し、バス(2,446人)の運行経費にに対し助成。	新型コロナウイルス感染症の影響により需要の落ち込んだ地域観光への支援を促すとともに、農林水産・農山漁村への理解促進を図ることを目的に都市農村交流バスの運行支援を実施したことにより、対前年比バス台数170%、利用人数150%増加した。 参考:R3:46台(1,632人)
64	都市公園を活用した園芸療法ストレス軽減事業	①コロナ禍におけるストレス軽減等心理面での健康維持・向上のため、都市公園での園芸療法講座やイベント等を実施 ②事前研修、効果検証機器購入、実践講座・イベント出張費・PR活動費 ③参加費等 × 1回 = 75千円 ④1人1回活動料 × 10回 = 308千円 ⑤PR活動費 × 1回 = 38千円 ⑥システム開発費 × 1回 = 261千円 ⑦PR活動イベント出張費 × 3回 = 44.7千円 ⑧公園利用者、イベント参加者、県立都市公園、他府県業者イベント、淡路農園園芸学校	R4.4.1	R5.3.31	1,199,098	1,199,098	園芸療法PR用イラストパネルを作成し上記講座、兵庫防災フェスタ、明石公園、西宮緑リハビリテーション病院に設置した。	両セルフヒーリング講座参加者34名の講座参加前後の心理的ストレス検査では、講座後にストレス総合点が減少した人は34名中23名(97.1%)で、統計的にも有意なストレス軽減が認められた。 公園・温室園芸体験時とマインドfulness実施時間帯では、後者での心拍数の顕著な低下が統計的にも認められ、セルフヒーリングのために立ち止まりつつ見物や植物を見る時間を取り入れることの効果が認められた。 アンケートでは参加者から大変好評を得て園芸療法士や園芸療法講座のPRとなった。講座受講者のうち2名が、園芸療法講座を受験、各とも合格となった。 この講座の実施が翌年度の講座開催のつらちとなり、R5には、舞子公園、あわじグリーン館、明石公園の3カ所にて春、秋、計6回の講座を開催することとなった。
65	県立学校授業料等学校徴収金徴収管理システムの整備	①コロナ禍における接触機会の低減やアフターコロナを見据えて、業務のデジタル化及び効率化を図るため、県立学校の授業料等徴収管理業務の集約システムを開発 ②システム開発費 ③システム開発一式 11,506千円 ④県立学校	R4.11.25	R5.3.31	11,506,000	11,506,000	県立学校授業料等学校徴収金管理システム開発を行った。	システム開発を行うことにより、コロナ禍における接触機会の低減を図るとともに、事務の効率化、業務の負担軽減を図った。
66	教員採用試験合格結果等閲覧システムの整備	①コロナ禍における接触機会の低減及びアフターコロナを見据えて、教員採用試験において従前同様(受験者に切手を貼付させて回収)で行っていた合格結果の通知をデジタル化し、オンラインで閲覧できるシステムを開発することで、感染リスクの低減、受験者の利便性向上、業務の効率化を図る。 ②システム開発費、保守・運用費 ③システム開発費 1,449千円、保守・運用費335千円 ④交付対象:教員採用試験実施者、利用対象者:教員採用試験受験者	R4.4.1	R4.7.29	1,760,000	1,760,000	教員採用試験合格結果等閲覧結果通知をweb上で行うため、システムを開発した。	システムを整備したことで、書類の郵送等がなくなり、受験者の接触機会が減少し、感染防止対策につながるとともに、経費や業務時間の削減につながった。
67	教育情報ネットワークの運用(PCops)対策整備(10ops)	①コロナ禍及びアフターコロナにおいて、オンライン授業等が安心安全に行えるネットワークを構築するために整備を行った教育情報ネットワークの運用 ②県立学校ネットワークの維持に係る回線利用料等 ③年度:2033,330千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	203,330,000	203,330,000	BYOD導入による県立学校での1人1台端末整備による通信量の大幅な増加や個人情報流出防止、ウイルス等の感染防止に対応した安心安全なネットワークを維持した。(県立学校163校)	コロナ禍及びアフターコロナにおいてネットワーク通信量の大幅な増加や個人情報流出防止、ウイルス等の感染防止に対応した安心安全なネットワークを維持した。(県立学校163校)
68	事件検法改正 捜査目的公衆送信料	①事件物の捜査目的の公衆送信について、教育機関設置者が補償金を支払うことが制度化されたため、コロナ禍及びアフターコロナにおいて、オンライン授業等が安心安全に行えるよう、ICTを活用した学習が必要となる補償金を支払ふ。 ②捜査目的公衆送信料 ③年度:36,783千円 ④年度:53,775,290円、個別授業料 612,120円、中等教育学校) 138,660円、通達地域割引 ▲1,196,579円、消費税 3,452,607円 ⑤県立学校生徒	R4.4.1	R5.3.31	36,782,096	36,782,096	オンライン授業等が安心安全に行えるよう、ICTを活用した学習が必要となる補償金(県立学校163校)の支払いを行った。	補償金を支払うことにより、コロナ禍及びアフターコロナにおいて、オンライン授業等が安心安全に行えるよう、ICTを活用した教育の推進を図った。
69	電子入札共同選定システム参加事業	①事業者の利便性の向上を図るとともに、接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症対策を推進 ②電子入札システム維持に係る経費 ③システム運用費 660千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	660,000	660,000	令和4年1月より、1,600万円以上で入札を実施する物品購入において、入札業務の電子化を実施	入札参加業者が実行する必要がないため、コロナにおいて、電子入札業務を実施することで、書類の印刷や郵送送付等が不要となる等、事務の効率化や入札参加業者の利便性が図られた。
70	警察官採用活動実施事業(WEB採用説明会)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により採用説明会が開催できない等、採用活動に支障が生じていることから、ICTを活用した採用活動を推進 ②WEB採用説明会 ③システム利用料、印刷材料費 161千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	160,000	160,000	令和3年12月より、兵庫県警察PRLiveとして、警察官採用活動の情報をライブ配信する無料のオンライン説明会を開催し、令和4年度では33回開催した。	説明会をオンライン化することにより、入札の接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症感染対策を強化し、参加者が移動困難と判断するコロナにおいて、低感染率を確保し、警察官採用活動を実施。速やかな感染防止対策により、他府県居住者に対しても、採用募集活動が実施可能。
71	ポストコロナ社会に対応する情報基盤整備(WEB会議システム構築)	①ポストコロナ社会に向けた警察業務のIT化、高度化を図るため、WEB会議システムを導入 ②WEB会議システム構築に係る経費 ③ライセンス使用料 165千円 × 12月 = 1,980千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	1,980,000	1,980,000	県下警察署長会議、部長会議、業務担当者講習、業務システム説明会等で活用 令和3年度は1,131回開催し、延べ人数24,536人が参加	WEB会議システムの活用により、コロナにおいて、各種会議、研修及び教育等を安全かつ円滑に実施し、新型コロナウイルス感染症対策を講じた。
72	警察WANシステムに係る電気通信回線の増設	①新型コロナウイルス感染症拡大により制限された中での対応や、ポストコロナ社会を見据えて、警察システムの機能向上による事件・事故への迅速かつ的確な対応を図るため、警察官及び警察学校の通信回線を増設 ②通信回線増設費 ③初期費用(工事費)5,533千円、回線利用料等498千円(合計6,031千円) ④警察署、警察学校	R5.1.25	R5.3.31	6,031,000	6,031,000	令和5年1月より、県下田舎警察署等大規模署11拠点で20Mから30Mへ、東灘警察署等中規模署10拠点を10Mから20Mへ増設	通信回線の増設により、圧送状態によるデータ通信の遅延が解消され、WEB会議システムをはじめ、ネットワーク利用業務が円滑かつ効率化され、警察力の強化と利便性が向上
73	AI技術を活用した自動話者識別システムの整備	①新型コロナウイルス感染症拡大により制限された中での対応や、ポストコロナ社会を見据えて、AI技術を活用した犯人等判別効率化・高度化を図るため、自動話者識別システムを整備 ②システム構築費 ③1式、¥166,600円 × 10 × 5月 = 917千円 ④科学捜査研究所	R4.11.1	R5.3.31	916,000	916,000	令和4年11月より、AI技術を用いた声紋鑑定を行う自動話者識別システム(声紋鑑定装置)を県警科学捜査研究所にて導入整備	鑑定による鑑定作業を、AI技術を用いた自動話者識別システムを活用し、鑑定することで、作業の効率化・高度化が図られ、鑑定作業時間の大幅な短縮が可能
74	職員採用PR動画の制作	①コロナ禍でのオンラインによる優秀な人材確保のため、職員採用PR動画を制作し、SNS等による広報力を強化 ②PR動画制作費 ③動画473千円 × 5本 ④兵庫県人事委員会	R4.8.24	R5.3.31	2,365,000	2,365,000	・多岐で優秀な人材を確保することを目的に、県職員として魅力ややりがいを実践的に表現した「兵庫県職員採用PR動画」を制作。 ※R4年度は新たに5本の動画を制作。	これらの動画は大学等での説明会や企業主催の就職セミナー等で活用しているほか、「ひよこチャンネル」等にアップし、広報している。(R4.1.23現在 総再生回数39,959回)
75	キャッシュレス窓口業務の順次導入	①現金、収入証紙で収納する手数料等のキャッシュレス納付を推進することにより、接触機会を減らし、コロナの感染を防止するため、キャッシュレス決済を試験的に設置して検証 ②端末導入費、端末運用費、決済手数料、印刷工事費 ③端末導入費(約1,085千円)、端末運用費(約14千円)、決済手数料(約84千円)、印刷工事費(約44千円) ④免許更新センター、県民情報センター等	R4.9.16	R5.3.31	4,408,251	4,408,251	県の行政窓口、施設等7箇所にクレジットカード、電子マネーコード決済が利用可能なキャッシュレス決済を試験導入。	現金、収入証紙で収納する手数料等のキャッシュレス納付を推進することにより、接触機会を減らすことができ、新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策に寄与した。
76	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(地方負担分)第5期(6月21日～7月11日)	①県の時短要請や休業要請に応じた飲食店等に対して事業者規模別に協力金を支給 ②協力金(対象期間:6/21～7/11) ③支給期間:21日間、支給件数:3件、総支給想定額:3,936千円 ④内訳: 臨時対応:604千円 通常分:3,332千円 ⑤飲食店	R4.4.1	R5.2.8	32,000	32,000	支給件数:2件	地域経済の基盤である県内事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。
77	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(地方負担分)第6期(8月20日～9月30日)	①県の時短要請や休業要請に応じた飲食店等に対して事業者規模別に協力金を支給 ②協力金(対象期間:8/20～9/30) ③支給期間:42日間、支給件数:3件、総支給:5,040千円(県負担:1,008千円※) ④内訳: 臨時対応:957千円 通常分:4,083千円 ⑤飲食店	R4.4.1	R5.2.8	51,000	51,000	支給件数:3件	地域経済の基盤である県内事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。
78	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(地方負担分)第7期(10月1日～10月21日)	①県の時短要請や休業要請に応じた飲食店等に対して事業者規模別に協力金を支給 ②協力金(対象期間:10/1～10/21) ③支給期間:21日間、支給件数:2件、総支給:975千円(県負担:195千円※) ④内訳: 臨時対応:186千円 通常分:789千円 ⑤飲食店	R4.4.1	R5.2.8	9,000	9,000	支給件数:2件	地域経済の基盤である県内事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。
79	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金第10期	①県の時短要請や休業要請に応じた飲食店等に対して事業者規模別等により協力金を支給 ②、③ ④[7/27～3/6の一部期間(対象:県内全域)] ■期間(中小企業) A 通常、午後時短要請前5時まで営業する店舗が、午前5時～午後9時まで短縮し、かつ、酒類提供を午前11時～午後8時30分まで短縮 ⑤(支給条件) 売上高3,333万円以上 25万円・売上高3,334円超25万円以下(前年等の1日あたり売上高) × 0.3・売上高25万円超 75千円 ⑥A 通常、午後時短要請前5時まで営業する店舗が、午前8時～午後8時まで短縮し、かつ、酒類の提供を終日しない(支給条件) 売上高7,500万円以上 30千円・売上高7,501円超25万円以下(前年等の1日あたり売上高) × 0.4・売上高25万円超 100千円 ■期間(中小企業) A 通常、午後時短要請前5時まで営業する店舗が、午前5時～午後8時まで短縮し、かつ、酒類の提供を終日しない(支給条件) 売上高7,500万円以上 30千円・売上高7,501円超25万円以下(前年等の1日あたり売上高) × 0.4・売上高25万円超 100千円 ■大企業 ※中小企業もこの方式を選択可 Aに該当した場合 (支給条件) 1日当たりの売上高の減少額 × 0.40(上限20万円又は2019年から2021年までのいずれかの2月1日当たりの売上高 × 0.30)いずれか低い額) Bに該当した場合 (支給条件) 1日当たりの売上高の減少額 × 0.40(上限:20万円) ⑦支給期間: 30日間 ⑧支給想定件数: 26,637件 ⑨総支給想定額: 21,615,022千円(県負担:4,333,005千円) ⑩飲食店	R4.4.1	R5.2.8	4,323,494,800	4,323,494,800	支給件数: 26,654件	地域経済の基盤である県内事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。
80	中小企業等油価格・物価高騰対策一時支援金の支給(R3予算分)	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格等の高騰を受け被害が逼迫する中小法人・個人事業主等を支援するため、一時支援金を支給 ②支援金 ③ ④事業復活支援金(国制度)の受給者のうち売上減少率が50%以上の者および経営円滑化貸付(原油価格高騰対策、原材料価格高騰対策)の利用者 ⑤中小法人2,626社 × 300千円 + 個人事業主30,713社 × 150千円 = 11,411,100千円 ⑥事業復活支援金(国制度)の受給者のうち売上減少率が50%以上55%未満の者 ⑦中小法人4,202社 × 200千円 + 個人事業主5,951社 × 100千円 = 1,878,100千円 ⑧事務費(補助金(団体)の申請事業実施にかかる委託費、人件費(団体)、事務費等) 517,500千円 ※団体職員あり、県職員でない。 ⑨事業復活支援金(国制度)の受給者、経営円滑化貸付(原油価格高騰対策、原材料価格高騰対策)の利用者	R4.6.9	R5.3.31	6,691,502,721	6,691,502,721	支給件数: 65,780件	地域経済の基盤である県内事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。











No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 初期	事業 終期	総事業費		実施状況	効果
						うち交付金額		
180	ローカルエアーで結ぶ地方観光のネットワーク化事業	①コロナ禍により、「密を避ける観光」への需要が急拡大していることから、約3分で機内の空気が入れ替わる航空機を活用し、ローカルエアーで結ぶ地方観光のネットワーク構築を目指す。 ②実施 ・共用Wi-Fi機 4,500千円 ・連携発着地 ②00×2回 ・空港A機内設置機 ②00×2回 ・機内設置機費用 ②00×2回 ・オンライン/連携費 1,250 ・SNS/PR/広告費用 900 ・コンテンツ制作費用 540 ・その他経費 900千円 ④(公社)ひよこ観光本部	R4.4.1	R5.3.31	5,400,000	5,400,000	・アンバサダー登録数:10,635人 ・観光アンバサダーに対して、新型コロナウイルス感染防止に配慮した観光情報の発信を毎月(12回)実施 ・オンラインを加えた就航地連携観光サミットを開催(1回)	観光アンバサダーに対して、ローカルエアーを利用した安全・安心な観光情報を発信し、連携先との相互誘客の促進に寄与した。
181	観光WEBサイト充実強化事業	①コロナ禍による観光需要の変化を的確に把握し、ニーズに沿った観光情報を効果的に発信するため、双方方向情報発信可能で利便性の高い機能を有する情報プラットフォームを構築する。 ②HPの機能充実、アクセス向上等に係る経費 ③ ・双方方向機能の充実 4,358千円 ①)PR記事等の取材 1,856 ②)PR記事の編集 506 ③)WEB-SNS広告 2,200 ④)アクセス向上関連 1,250千円 ・保守・運用 2,394千円 ④(公社)ひよこ観光本部	R4.4.1	R5.3.31	8,000,000	8,000,000	・兵庫県公式観光サイト「HYOGO！ナビ」に新型コロナウイルス感染防止に配慮した観光情報ページを作成し、安全・安心な観光情報の発信を実施	新型コロナウイルスの感染防止対策を含む観光情報を発信し、県内観光需要の喚起とPRに寄与するとともに、前年度を上回る閲覧数を獲得した。
182	観光地域づくり人材育成事業	①コロナ禍により打撃を受けた観光業界の再生と今後の成長を支援するため、観光協会等が実施する観光人材確保に向けた取組への支援等を行う。 ②③ ・観光実務人材確保・育成事業 7,000千円 プロモーション費 973 ・専任講師印刷・広報費 1,827 ・研修会出費 1,749 ・学生向け授業・体験会開催費 1,052 ・就職支援セミナー開催費等 1,399 ・中核観光人材育成支援事業 2,200千円 先遣地視察費 570 オンラインセミナー開催費 1,220 広報費 410 ・芸術文化観光専門職大学との連携事業 1,000千円 団体補助金 1,000×2 ④(公社)ひよこ観光本部	R4.4.1	R5.3.31	8,924,592	8,924,592	観光人材確保に向けたプロモーション、学生向けフィールドワーク(計5回)やセミナー、人材定着に向けた研修会(計9回)ちオンライン(1回)等の事業を実施	観光人材確保に向けた旅館・宿泊業をはじめとする観光産業のイメージアップに寄与した。
183	神戸ルミナリエ2022代替事業の開催	①神戸ルミナリエ2022が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったことから、ルミナリエ作品「ローネ」を分散展示する等、新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら、震災の犠牲者の鎮魂と来年の開催への希望を込めた代替事業を実施 ・実施内容 歴史地名の芸術祭 ・主催 神戸ルミナリエ組織委員会 ・実施時期 令和4年11月 ・負担割合 県・神戸市=1:2 ②③ ・所要経費 15,000千円 〔総事業費:45,000千円〕 ④神戸ルミナリエ組織委員会	R4.4.1	R5.3.31	12,215,969	12,215,969	期間:令和4年12月9日～18日(10日間) 展示:作品やパネル等8箇所	新型コロナウイルス感染症の拡大に配慮しつつ、阪神・淡路大震災の犠牲者への鎮魂と大震災の記憶を語り継いでいくことに寄与した。
184	スキー場周辺地域における誘客促進支援の実施	①1月下旬までの雪不足の影響や電気料金高騰によるコスト高を踏まえ、コロナ禍での需要回復を図るため、スキー場周辺地域の誘客促進に向けた事業を実施 ②イベント、プロモーション、人工造雪機・除雪機・リフト等のランニング経費、割引券・クーポンの発行等 に要する経費 ③スキー場運営主体(次期)計6,000千円×4運営主体 ・スキー場運営主体(その他)計4,000千円×11運営主体 ④他県・他都道府県の対象スキー場が存する観光協会	R4.10.31	R5.3.31	64,000,000	64,000,000	施設の割引やPR等の実施にかかる費用を支援:7観光協会	各種割引やPRにより、スキー場の誘客に寄与した。